

第3次郡上市総合計画 基本構想（案）

1 郡上市の将来像

『心満ちる 心おどる 心地よいまち 郡上』

『心満ちる』

郡上には、都会のにぎやかさから離れ、自然が身近にあり、温かい人々のつながりが感じられる暮らしがあります。日々の生活を保ちながら、住む人の心にゆとりをもたらす、訪れた人もそれを感じられるような、居心地のよいまちでありたいと願います。

『心おどる』

郡上には、四季折々の美しい風景、受け継がれる伝統と文化、自然にふれる体験などたくさんの魅力があります。この魅力を磨きながらも、新しい世代の感性やアイデアを取り入れることによって、人が人を呼び、住む人も訪れる人も、だれもが主役となって心がおどりますような、わくわくし魅力あふれるまちでありたいと願います。

『心地よいまち』

人口が急激に減っていく中でも、郡上が持続可能に発展していくためには、必要に応じてまちがもつ様々な機能をコンパクト化しながらも充実し、住む人が「ちょうどよい」状態にする必要があります。また、市民一人ひとりのライフスタイルや価値観が尊重される、時代に見合った「心地よい」空気感があるまちとなり、住む人からも訪れる人からも「心地よいまち」として選ばれる郡上でありたいと願います。

2 わたしたちの基本姿勢 ～大切にしている3つの心構え～

◆ 郡上の『これまで』を大切にします

これまで、先人が培ってきた自然・くらし・伝統文化・産業などの『宝』に誇りを持ち、このまちに住む人々がそれぞれに感じる『郡上』への思いをこれからも大切にします。

◆ 郡上の『いま』を守ります

いま、このまちに住む人々が、誰一人取り残されず安心して安全な毎日をご過ごせるように、お互いに支え合い、助け合いながら一人ひとりの『いのち』と『くらし』を守ります。

◆ 郡上の『これから』をみんなで考えます

これから、このまちを未来の子どもたちに引き継いでいくために、新しいまちのあり方をみんなで考え、あらゆる世代の『チャレンジ』を応援します。

3 目標人口

●将来人口の推計

令和2年国勢調査人口をもとにした人口推計によると、郡上市の令和17年（2035年）の総人口は **29,447人** とされており、令和2年の38,997人と比べ、9,550人（24.5%）減少しています。また、人口構造は15歳～64歳の生産年齢人口が13,629人、65歳以上の老年人口が13,327人とほぼ同数となり、その後逆転することが見込まれています。

総人口と年齢3区分別人口の推移

	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)
総人口	38,997	35,283	32,273	29,447	26,786	24,230	21,763
年少人口 (0～14歳)	4,575 11.7%	3,810 10.8%	3,038 9.4%	2,491 8.5%	2,218 8.3%	2,018 8.3%	1,840 8.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	19,801 50.8%	17,211 48.8%	15,346 47.6%	13,629 46.3%	11,759 43.9%	10,106 41.7%	8,678 39.9%
老年人口 (65歳以上)	14,621 37.5%	14,262 40.4%	13,889 43.0%	13,327 45.3%	12,809 47.8%	12,106 50.0%	11,245 51.7%

出典：総務省「国勢調査」及び国立社会保障人口問題研究所推計人口

人口が減少しても、地域の営みを維持していくためには、生産年齢人口の急激な減少を緩和させ、老年人口との逆転現象を食い止めていく必要があります。そこで令和17年においては、生産年齢人口を推計値より減少させないことを前提に、以下のとおり目標人口を定めます。

《 令和17年 目標人口 》

30,000人

4 まちづくりの基本目標 ～目指すべき5つの柱～

(1) まちづくりの視点

人口減少を受け止めながらも、これから先も住み続けられるまちを目指していくために、次のような視点を持ってまちづくりに取り組んでいきます。

- 市民それぞれのライフステージと時代のニーズに応じた施策に取り組みます。また、社会基盤もコミュニティも、人口減少に応じたサイズへのシフトを図ります。
- 豊かな自然環境、伝統文化、特色ある産業、ふるさと教育などの『郡上らしさ』を守ります。また、若い人たちの新しい知識やアイデアを受け入れ、実践し、認め、新しい郡上の魅力を引き出し、磨き上げた魅力を市民や郡上に関わるすべての人に発信し続けます。
- 住む人が、郡上に関わる様々なことを「他人ごと」ではなく「自分ごと」ととらえ、自分たちの暮らしをより良くするために行動できるようなまちづくりを進めます。そのために行政は、よく聞き、よく話し、よく行動し、住む人にとってわかりやすい施策を実行していきます。

(2) まちづくりの基本目標

まちづくりの視点を大切にしながら、5つの「まちづくりの基本目標」を定めます。

① 子育て、健康、福祉

『みんなで支え合い、だれもがいきいきと過ごせるまち』

子どもたちがすくすく育ち、子育てする人たちが安心して毎日を過ごせる環境を整えます。また、お年寄りや体の不自由な人たちも、地域の中で互いに助け合いながら、だれもが生き生きと心配なく暮らせるまちをつくります。

② 教育、文化、人づくり

『伝統と文化を守り、ふるさとを愛する人を育むまち』

郡上の豊かな自然や昔から伝わる文化を大切に学ぶを進め、地域の文化を次の世代へ伝え、新しい文化を生み出すことを通して、人と人とのつながりを深めるまちをつくります。また、子どもたちが個性を伸ばし、自ら学び、考え、行動できる力を育む教育環境を整えます。

③ 産業、雇用

『魅力ある産業を育て、にぎわいが生まれるまち』

郡上ならではの資源を最大限に活用した農林水産業や商工・観光業をはじめとする産業の振興を図ります。また、新しい技術や産業を積極的に導入・育成し、とりわけ若い世代の人たちが安心して働ける様々な雇用の場を生み出し、持続可能な地域経済の土台が整うまちをつくります。

④ 環境、防災、社会基盤

『美しい水と緑を守り、快適で安全に暮らせるまち』

清流長良川をはじめとする豊かな自然環境を大切に守り、次世代へ継承します。また、地震や水害などの大きな災害に強く、道路や水道など快適な日常生活を支える暮らしの基盤を整備し、だれもが安心して暮らせるまちをつくります。

⑤ まちづくり、地域振興

『人と人がつながり、みんなで未来をつくるまち』

だれもがそれぞれの立場や価値観、ライフスタイルなどをお互いに認め合い、支え合えるまちづくりを進めます。また、地域ごとの良さを活かした「郡上の魅力」を引き続き広く発信していくことで、移住・定住を促進し次世代の人材を育成するまちをつくります。

5 行政運営の方針

『いつまでも住み続けられるまちを目指して』

① 市民協働による自治力の向上

市民と行政が対等なパートナーとしてお互いの意見や情報をよく共有し、市民の自主性や自立性を尊重しながら、住み慣れた地域を守っていくための活動支援や人材育成を進め、みんなで地域の課題解決に取り組み、「公助」のパートナーとして活動を行う「自立した地域運営組織」の体制づくりを目指します。

② 社会情勢の変化に対応した行政運営

だれもがもっと便利に、安心して行政サービスを利用できるよう、デジタル化をさらに進めながら、行政手続きの簡素化や迅速で丁寧な窓口対応に努めるとともに、効率性と安全性を重視した市役所業務を目指します。

③ 健全な財政運営と財政基盤の強化

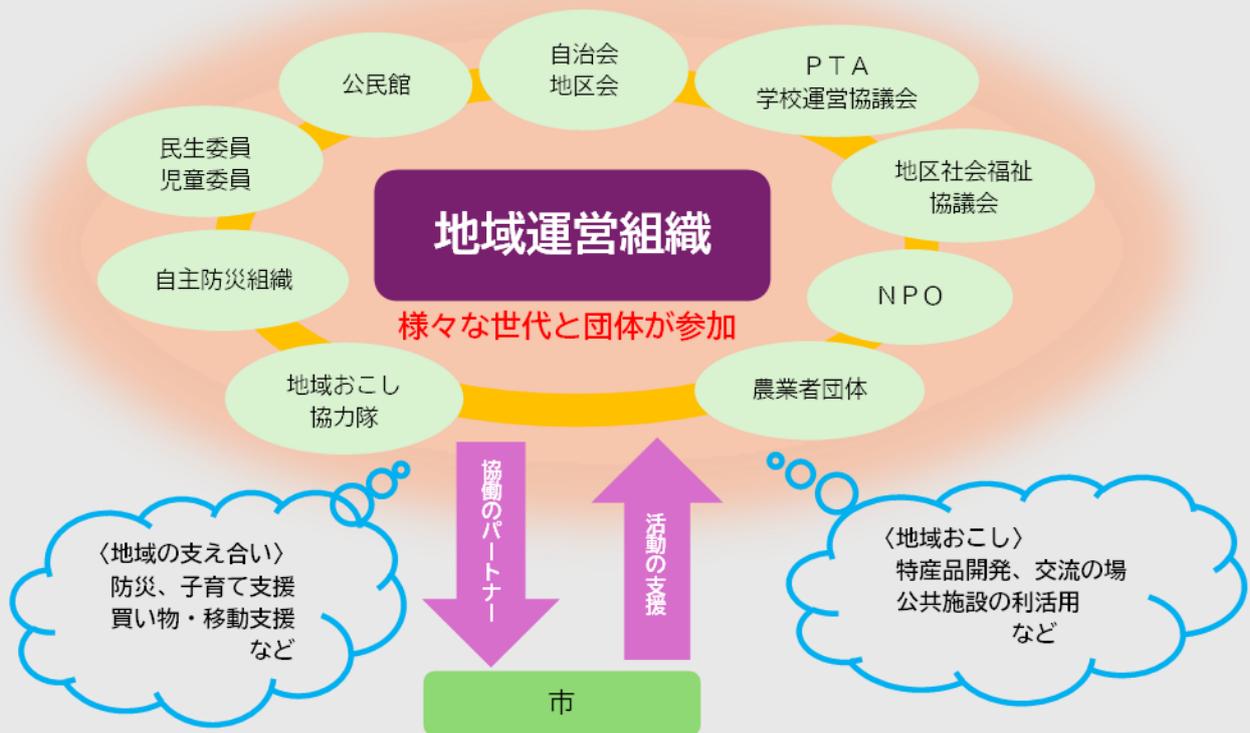
行政サービスの質を維持するために、職員数の確保と時代に即した職員の育成、多様な働き方の推進に取り組みます。また、公共施設の計画的かつ効率的な老朽化対策と適正な管理に努めるとともに、廃止施設の有効活用や、現存する施設の新たな管理運営方法を検討し実行します。加えて、社会情勢の変化や市民のニーズに応じて、効果的な政策への予算配分と多様な歳入の確保に努め、将来まで持続可能な財政運営を進めます。

住民主体の地域運営

住民ニーズの多様化や地域の担い手の減少が進む中、地域コミュニティを守っていくためには、住民が地域の課題を「自分ごと」としてとらえ、「住民主体」で地域の暮らしを支える活動に取り組むことが望めます。そのためには、世代を超えた住民同士の連携・協力や、専門知識を持つ各種団体の参画など、様々な人が関わりながら持続可能な地域づくりを行う組織が必要です。

これを『地域運営組織』と呼びます。

《自立した地域運営組織の体制（イメージ）》



『地域運営組織』を郡上市にあてはめた場合、郡上市住民自治基本条例により『地域協議会』を設置しており、地域の課題や将来についての話し合いと活動を行っている地域が多くあります。

今後は、地域協議会による地域運営を基本としつつ、市と役割分担をしながら「公助」のパートナーとして活動を行う「自立した地域運営組織」の体制づくりを目指します。また、地域協議会以外にも地域運営組織の設立を希望する地域があった場合には、その実情に合った組織づくりを考えていきます。

生活拠点となるエリアの考え方

少子高齢化や人口減少が進む社会の中で、行政サービスはもちろん医療、福祉、買い物など生活に必要なサービスを維持し、提供していくためには、

*生活拠点となるエリアに様々な機能を集約して効率化を図る。

*小さな集落や単独の自治会では難しい活動などを、エリア内で連携して取り組む。

*エリア内で不足するサービスなどは、エリア同士のネットワークによって補う。

といったことが必要となってきます。

郡上市では、主に『旧町村の単位』を生活拠点となるエリアとして位置付けています。今後も引き続き、各エリアの地域運営組織を中心とした地域の暮らしを支える活動の推進と、エリア間を効率的につなぐネットワークの形成を、行政と地域が協働で進めていきます。